

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第85期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
【会社名】	千代田工販株式会社
【英訳名】	Chiyoda Kohan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸川 大二郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目13番 8 号
【電話番号】	3547局1241番(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸 紀久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目13番 8 号
【電話番号】	3547局1241番(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸 紀久雄
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	40,582,406	44,873,465	39,679,248	38,483,652	42,136,032
経常利益 (千円)	763,268	986,419	1,089,889	611,210	328,239
当期純利益 (千円)	361,443	477,510	583,125	242,882	232,721
純資産額 (千円)	3,669,680	4,005,094	4,044,791	4,099,318	4,413,153
総資産額 (千円)	22,555,678	27,648,725	25,211,455	22,558,850	22,215,504
1 株当たり純資産額 (円)	911.67	1,001.27	1,011.19	1,024.82	1,103.28
1 株当たり当期純利益金額 (円)	85.28	119.37	145.78	60.72	58.18
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.26	14.48	16.04	18.17	19.87
自己資本利益率 (%)	11.13	12.44	14.48	5.96	5.47
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	372,458	2,137,991	450,696	34,286	740,805
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,460	208,574	370,521	204,878	18,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	310,172	20,000	265,220	148,206	242,035
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,948,150	3,857,866	3,512,204	3,193,606	2,676,642
従業員数 (人)	237 (36)	235 (36)	242 (37)	245 (35)	247 (10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

3 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	40,582,406	44,875,785	39,684,734	38,488,743	42,137,694
経常利益 (千円)	743,779	934,919	970,393	550,034	308,569
当期純利益 (千円)	349,133	444,498	514,292	197,166	225,457
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	3,611,141	3,913,543	3,884,406	3,893,216	4,199,787
総資産額 (千円)	22,503,000	27,555,769	25,038,293	22,354,841	22,013,773
1株当たり純資産額 (円)	897.03	978.38	971.10	973.30	1,049.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	10.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	82.18	111.12	128.57	49.29	56.36
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.04	14.20	15.51	17.42	19.08
自己資本利益率 (%)	10.93	11.81	13.19	5.07	5.57
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	6.08	8.99	3.88	10.14	8.87
従業員数 (人)	223 (5)	217 (6)	221 (7)	222 (8)	218 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

3 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

- 昭和22年2月 東京都港区浜松町において、電気機械器具及び産業機械器具の販売、制作、附帯工事請負を目的として設立。
- 昭和23年2月 富山営業所を開設。(昭和62年10月北陸支店とする)
- 昭和23年8月 札幌営業所を開設。(昭和62年10月札幌支店とする)
- 昭和27年10月 仙台営業所を開設。(昭和62年10月東北支店とする)
- 昭和33年11月 名古屋営業所を開設。(昭和62年10月名古屋支店とする)
- 昭和34年10月 本社を中央区銀座一丁目に移転。
- 昭和36年5月 大阪営業所を開設。(昭和62年10月関西支店とする)
- 昭和37年8月 広島営業所を開設。(昭和62年10月中国支店とする)
- 昭和40年4月 福岡営業所を開設。(昭和62年10月九州支店とする)
- 昭和41年3月 本社を中央区銀座五丁目に移転。
- 昭和44年2月 三洋工販(株)を吸収合併。
- 昭和63年9月 株式会社ニット・ウェーブ(現・連結子会社)を設立。(平成14年2月チヨダオートウェーブ株式会社とする)
- 平成3年12月 本社を中央区銀座七丁目に移転。
- 平成8年6月 本社を中央区銀座五丁目に移転。
- 平成20年4月 本社を中央区銀座七丁目に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び、子会社4社、関連会社1社で構成されており、各種電気機械の販売並びに建設業者としてこれに附帯する据付工事及び設備工事を主たる業務としております。また、当社グループ固有の事業として紫外線応用装置及び自動車関連商品の販売を行っており、自動車関連商品のブレーキチューブの加工を子会社のチヨダオートウェーブ(株)で行っております。

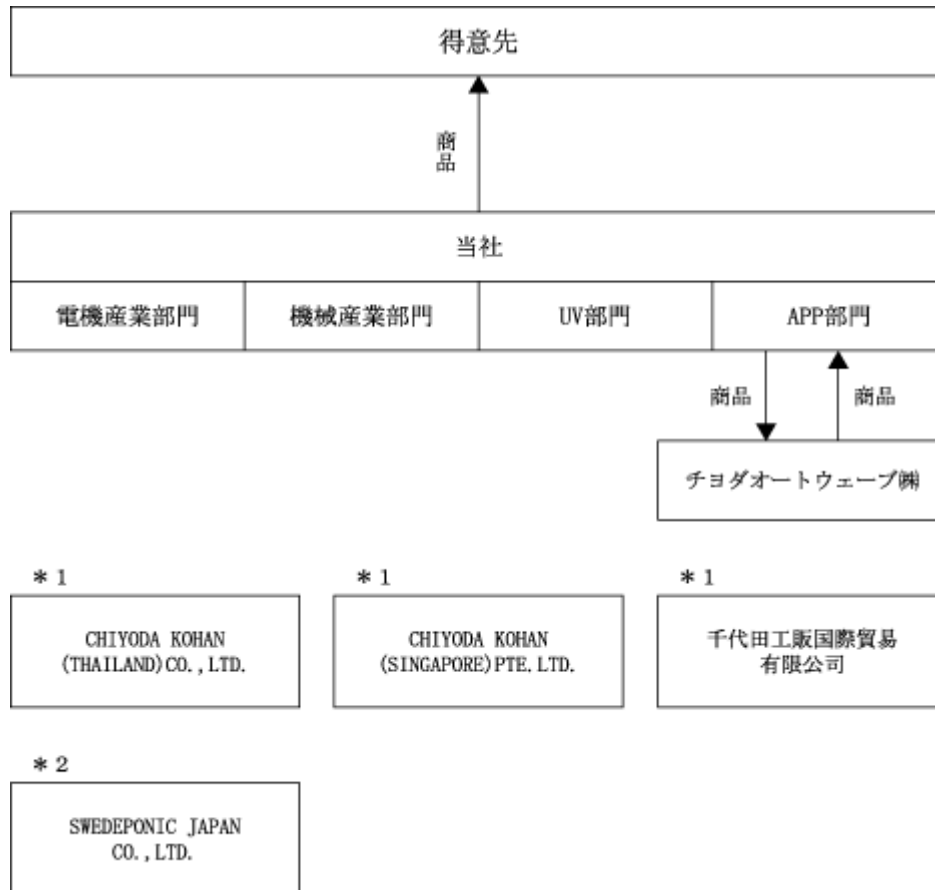
子会社のCHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.及びCHIYODA KOHAN (SINGAPORE)PTE.LTD.、千代田工販国際貿易有限公司(中国・江蘇省)は、当社と同種の事業を行っておりますが、当社との取引は僅少であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 各種電気機械の販売 | 当社は、(株)東芝・(株)I H Iの総代理店であり、主として両社より仕入れた商品を販売しております。
電機産業部門においては、主に重電設備機器等を販売しております。
機械産業部門においては、主に環境設備機器等を販売しております。 |
| (2) 各種電気機械に附帯する工事 | 当社は、各種電気機械の販売に伴う据付工事及び設備工事を行っております。 |
| (3) 紫外線応用装置の販売 | 当社は、UV部門において紫外線応用装置を販売しております。 |
| (4) 自動車関連商品の販売及び加工 | 当社は、APP部門において自動車用ブレーキチューブ等を販売しております。
子会社のチヨダオートウェーブ(株)において、ブレーキチューブの加工を行っております。 |
| (5) その他 | 関連会社のSWEDEPONIC JAPAN CO.,LTD.については、ハーブ類の販売を行っていましたが、現在は休眠会社であり将来は清算する予定であります。 |

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) チヨダオートウェーブ㈱(注)	東京都中央区	40,000	自動車用ブレーキ チューブの加工	100	当社APP部門の商品を加工して おります。 役員2名兼任しております。
(持分法適用関連会社) SWEDEPONIC JAPAN CO.,LTD.	福岡市中央区	10,000	ハーブ類の販売 (休眠会社)	40	運転資金の貸付

(注) チヨダオートウェーブ㈱は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
電機産業部門	110 (1)
機械産業部門	36 (5)
UV部門	32 (1)
APP部門	39 (3)
管理部門	30
合計	247 (10)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
218 (7)	43.6	15.5	6,088,339

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として厳しく、予断を許さない状況が続きました。

このような市場環境の下で当社グループは積極的な営業展開と新しい市場の開拓に努め、また大型鉄鋼プラントの受注残にも助けられ、総売上高は421億36百万円（前期比109.5%）、経常利益は3億28百万円（前期比53.7%）、当期純利益は2億32百万円（前期比95.8%）と前連結会計年度実績より増収減益となりました。

部門別に見ますと、電機産業部門の電力関連は電力需要の低迷と、東京電力の原子力発電所復旧工事の長期化による計画延期分をメンテナンス工事等で、きめ細かく取り込みましたが予算未達となりました。

鉄鋼関連は、受注済み大型プラントの他は、需要落ち込みにより設備投資が手控えられましたが、炉用トランス等の更新が売上に寄与しました。電鉄関連は駅務機器の更新や新型特急車両の電機品が売上に貢献しました。

機械産業部門は、設備投資が大幅に凍結され苦戦を強いられましたが、食品業界の物流システム更新の大型案件やガスプラント向け電機設備の手数料等により利益を確保しました。

環境事業部門は、半導体業界の新工場建設計画の延期や社会インフラ投資減の中、排水処理や液中膜システム等の受注に努めましたが予算未達となりました。当社オリジナルの脱臭装置は、自治体向けに今後の成長が期待されます。

自動車部品事業部門は、上半期はリーマンショックによる受注減が続き低調に終わりましたが、下半期はディーゼル自動車を対象とした自動車排出ガス規制（新長期規制）へのかけ込み需要があり、通年では予定通りに推移しました。今後は、上半期に新たなNOx対策用の尿素配管システムの受注や下半期には念願であった燃料配管の受注・売上が見込まれ、将来大きな期待がもてます。

UVシステム事業部門は、上水道向けUV装置の好況が続いており、前年度を上回る実績となりました。食品分野については耐性をもつ菌用の大型装置の納入が増加し、電子分野についてもランプ他のメンテナンス需要が僅かながら回復兆しがあり横ばいを維持でき、堅調に推移しました。

海外事業部門は、台湾及び中国向け液晶基板搬送装置や真空脱泡装置の受注により順調に推移しました。

当社連結子会社のチヨダオートウェーブ㈱は、年間の業績は大きく落ち込みましたが、コストマネジメントによる固定費削減等を実行した結果、当期純利益は12百万円（前期比34.6%）の黒字を確保いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが740,805千円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが18,018千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが242,035千円増加した結果、前連結会計年度に比べ516,964千円減少し、期末残高は2,676,642千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、740,805千円（前年同期は、獲得した資金34,286千円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益406,696千円、仕入債務の増加額1,019,118千円及び前渡金の減少額1,935,899千円による収入を売上債権の増加額2,259,446千円及び前受金の減少額1,892,429千円による支出が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、18,018千円（前年同期は、使用した資金204,878千円）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入252,861千円を投資有価証券の取得による支出325,429千円が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、242,035千円（前年同期は、使用した資金148,206千円）となりました。

これは主に、社債の発行による収入293,598千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	前年同期比(%)
電機産業部門(千円)	27,384,055	31.4%
機械産業部門(千円)	8,934,320	8.0%
UV部門(千円)	371,715	25.7%
APP部門(千円)	2,096,807	40.8%
合計	38,786,897	12.1%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
電機産業部門(千円)	17,689,487	29.7%	9,172,777	45.6%
機械産業部門(千円)	7,513,809	34.3%	4,816,444	37.2%
UV部門(千円)	1,168,745	2.4%	31,820	95.8%
APP部門(千円)	2,957,195	15.4%	847,555	63.8%
合計	29,329,236	28.9%	14,868,596	46.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	前年同期比(%)
電機産業部門(千円)	28,841,115	28.2%
機械産業部門(千円)	9,517,183	9.2%
UV部門(千円)	1,181,493	1.4%
APP部門(千円)	2,596,241	39.7%
合計	42,136,032	9.5%

(注) 1 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京製鐵㈱	—	—	10,354,682	24.6%

(注) 前連結会計年度の東京製鐵㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

(注) 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

平成22年度の景気動向は、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの活発な設備投資等は見込めず、また欧州危機による金融不安やドル安・ユーロ安が企業の収益に影を落とし始め、全体として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような経済環境下において安定した経営基盤を構築するためには、一歩先を見据えた経営資源の集中と独自事業の更なる育成を継続して推進することが必要であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

現状の経営環境は大変厳しい局面に晒されております。当社グループは変化の予兆を見逃すことなく、経営理念に謳われた「お客様へのお役立ちを第一義とし、新しい価値とサービスを創造する」ことを旨とし、市場から求められている局面に適応した新しい情報ときめ細やかなサービスを追求しながら、独自の付加価値を生み出す事業展開を図るとともに、経営体質の強化と効率的な経営を実現し、収益の確保を目指すこととしております。

(3) 対処方針

環境の変化に即応した営業展開と好調分野への注力を図りながらも、重点分野としての環境対応商品、独自事業たる紫外線応用装置及び自動車関連商品等への取り組みを継続し、国内市場のみならず海外事業への展開も視野に入れて活動することとしております。

(4) 具体的な取り組み状況等

従来から推進しているISO9001、14001を通じた経営品質の向上、社会規範の遵守、企業活動における省資源、省エネルギーの追求を継続するとともに、市場動向を見据えた営業活動とコストマネジメントの継続で安定した経営基盤の構築に努めております。また、対外的においては環境商品の拡販普及を図り、環境負荷の軽減に貢献することにより、社会から信頼される企業を目指しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客の偏向について

当社グループは常に景気の動向を見据え、顧客の景気に左右されないために幅広い顧客への営業展開を心掛けておりますが、現状の顧客は電子産業や社会インフラ整備に携わる企業、自動車産業等、好不況の波に晒されやすい企業に偏向しており、景気悪化の後退局面では当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規分野への参入に潜在するリスク

当社グループは安定した業績の確保と事業拡大の足掛かりとして常に新規分野への参入を模索しており、今後とも時宜に応じて対象となる企業や新規製品等に投資を行うことがあります。新規分野への参入は様々なリスクを伴いますが、特に資金面で脆弱な企業への投資において投資先企業の企業価値が低迷した時や新規製品の投入が順調に推移しなかった場合等は、投資資金の回収が懸念される可能性があります。ことに不況下での投資リスクは大きく、慎重に精査する必要があると認識しております。

(3) 売掛債権の回収に伴うリスク

当社グループの事業領域は大半が民間企業との取引であり、顧客の財務状況や経済低迷時には一部の売掛債権について回収に伴うリスクが存在します。当社グループにおける現状の顧客は多くが安定した企業と認識しておりますが、今日の未曾有の不況下においては予測できない事態に見舞われる可能性を否定できません。今後共、取引先与信の推移については慎重に注視する必要があると認識しております。

(4) 人的資産について

景気の如何に関わらず、優秀な人材の確保は会社の最重要課題であります。当社グループは常から年齢構成、事業領域毎の配置、営業とスタッフのバランスを念頭に置き、過不足のないよう人員構成に気を配っておりますが、厳しい経済状況の中、団塊世代の退職問題等と相俟って人的投資に難しい舵取りを要求されます。企業として個々人のスキルアップと人的投資のバランスについて慎重な決断が不可欠であると認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度における資産・負債の数値ならびに収入・費用の数値に影響を与える見積りを行っております。当社グループは見積りを行うに当たり、貸倒引当金、投資、アフターサービス、法人税等、退職金等に関する過去の実績や合理的と判断される方法を継続して適用しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は一昨年秋からの金融不安の懸念により、株価低迷や資源高が企業、個人消費意欲を削ぎ世界同時不況の様相を呈し、下半期は政府の景気対策により緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい環境が続き予断を許さない一年でした。

このような環境の下、当社グループの業績は、売上高は4 2 1 億 3 6 百万円で前年同期と比較して3 6 億 5 2 百万円（9 . 5 %）の増収となりましたが、損益面においては経常利益が3 億 2 8 百万円で前年同期と比較して2 億 8 2 百万円（4 6 . 3 %）の減収、当期純利益は2 億 3 2 百万円で前年同期と比較して1 0 百万円（4 . 2 %）の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の見通しについて

平成22年度における当社グループの事業環境は、当社の主要顧客たる社会のインフラ整備にかかわる企業や輸出に大きく業績を左右される自動車関連、電子関連の企業等が世界同時不況の影響により設備投資が大幅に凍結あるいは延期され、円高と株安とも相俟って、先行き不透明で今後の展開は大変厳しいことが予想されます。

当社グループは、景気動向に影響を及ぼす多様な要因を見極め、好調な分野、堅調な分野への展開を図るとともに、リスクマネジメント、コストマネジメントの推進を意識し、リスク要因の排除と景気に左右されることのない強固な経営基盤の構築をしてまいります。

(4) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、7 億 4 0 百万円のキャッシュを使用しております。これは主に、売上債権の増加額が仕入債務の増加額を上回ったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、1 8 百万円のキャッシュを使用しております。これは主に、投資有価証券の取得及び売却によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、2 億 4 2 百万円のキャッシュを獲得しております。これは、主に社債の発行によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資、売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (中央区銀座)	営業及び 管理業務	34,973	—	22,308	16,469	73,751	121 (3)
札幌支店 (札幌市中央区)	営業業務	—	—	—	43	43	6
東北支店 (仙台市青葉区)	営業業務	—	—	—	17	17	8
新潟支店 (新潟市)	営業業務	—	—	—	41	41	8
北陸支店 (富山市)	営業業務	—	—	—	225	225	9
名古屋支店 (名古屋市中村区)	営業業務	313	—	—	975	1,289	10 (1)
関西支店 (大阪市中央区)	営業業務	—	—	—	45	45	9
中国支店 (広島市中区)	営業業務	—	—	—	23	23	5
九州支店 (福岡市博多区)	営業業務	—	—	—	59	59	9 (1)
加賀事業所 (加賀市)	事務所兼工場	54	—	—	—	54	1
リサーチセンター (春日部市)	研究所兼倉庫	36,986	114,833 (432.92)	—	—	151,819	2
厚生施設 (7ヶ所)	従業員用社宅	67,595	59,088 (435.98)	—	—	126,684	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品であります。

なお、金額に消費税等は含めておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
チヨダオート ウェーブ㈱	石川工場 (石川県加賀市)	事務所兼工場	130,134	81,027 (9,819.16)	39,607	250,769	29 (3)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等は含めておりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設等

当連結会計年度末現在、設備の新設等の計画については、特記すべきものではありません。

(2) 設備の除却等

当連結会計年度末現在、設備の除却等の計画については、特記すべきものではありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 6 月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場・非登録	(注) 1、2
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(注) 1. 単元株式数は、1,000株であります。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する株式について、会社法第107条第 1 項第 1 号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年 2 月28日	1,000,000	4,000,000	50,000	200,000	—	—

(注) 株主割当 3 : 1 1,000,000株

発行価格 50円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年 3月31日現在

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	1	—	3	—	—	231	235	—
所有株式 数（単元）	—	179	—	683	—	—	3,094	3,956	44,000
所有株式 数の割合 （％）	—	4.5	—	17.3	—	—	78.2	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
千代田工販持株会	東京都中央区銀座 7—13— 8	575	14.4
株式会社東芝	東京都港区芝浦 1— 1— 1	297	7.4
株式会社千代田組	東京都千代田区内幸町 2— 2— 2 富国生命ビル	286	7.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1— 1— 2	179	4.5
倉 島 幹 夫	東京都世田谷区	170	4.3
サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 3 - 6 - 3	100	2.5
西 田 悦 康	千葉県流山市	56	1.4
丸 川 大 二 郎	東京都文京区	50	1.3
秦 照 夫	兵庫県西宮市	45	1.1
上 田 高 徳	大阪府豊中市	45	1.1
計	—	1,806	45.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,956,000	3,956	株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 44,000	—	—
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,956	—

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当金につきましては、内部留保を充実させ、将来に亘り安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり年間5円（中間配当金1株当たり2.5円・期末配当金1株当たり2.5円）とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、一方で経営基盤の強化に向け、有効的な投資に活用し、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	10,000	2.50
平成22年6月24日 定時株主総会決議	10,000	2.50

4 【株価の推移】

非公開のため、証券取引所相場、気配相場共にありません。

5 【役員の状況】

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	丸 川 大二郎	昭和20年2月8日生	昭和43年4月 平成元年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年6月 ㈱東芝(旧東京芝浦電気㈱)入社 ㈱東芝 中部支社電力部長 ㈱東芝 北陸支社長 ㈱東芝 営業企画部長 ㈱東芝 社会インフラシステム社 副社長 当社入社 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	50
常務取締役	内 川 雅 晴	昭和23年6月22日生	昭和47年7月 平成9年4月 平成11年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 当社入社 当社環境システム営業部長 当社名古屋支店長 当社取締役 当社関西支店長 当社常務取締役(現任)	(注)2	39
常務取締役	上 田 義 和	昭和23年11月30日生	昭和46年4月 平成3年4月 平成6年7月 平成16年6月 平成20年6月 当社入社 当社電機システム二部長 当社東北支店長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	20
常務取締役	松 浪 陽 介	昭和25年2月10日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成8年10月 平成12年5月 平成13年10月 平成15年10月 平成16年6月 平成20年6月 当社入社 当社首都圏第二営業部長 CHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役(現任) 当社国際部長 CHIYODA KOHAN(SINGAPORE)PTE.LTD. 代表取締役(現任) 千代田工販国際貿易有限公司 代表取締役(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	27
取締役	遠 田 肇	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 平成7年7月 平成14年2月 平成16年4月 平成21年6月 当社入社 当社自動車部品営業部長 チヨダオートウェア㈱ 取締役(現任) 当社自動車部品事業部長 当社取締役(現任)	(注)2	15
取締役	一二三 貴 志	昭和25年10月31日生	昭和48年4月 平成6年7月 平成11年4月 平成21年6月 当社入社 当社中国支店次長 当社中国支店長 当社取締役(現任)	(注)2	15
取締役	大 山 巖	昭和30年2月8日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月 ㈱東芝(旧東京芝浦電気㈱)入社 ㈱東芝 火力事業部火力営業 第一部長 ㈱東芝 経営監査部参事 ㈱東芝 北陸支社長 当社入社 当社執行役員 管理本部副本部長 当社取締役(現任)	(注)2	30
常勤監査役	塚 本 和 彦	昭和21年1月7日生	昭和44年4月 平成3年4月 平成6年7月 平成10年6月 平成14年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社主計部長 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	35
監査役	小 澤 善 哉	昭和42年5月27日生	平成2年4月 平成5年3月 平成9年1月 平成15年6月 新日本監査法人(旧太田昭和監査 法人)入所 公認会計士登録 小澤公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	服 部 信 也	昭和12年 7 月20日生	昭和40年 4 月 昭和53年 5 月 平成10年 5 月 平成17年 6 月 平成17年 7 月 平成19年 4 月	弁護士登録 飯村義美法律事務所入所 服部法律事務所開設 服部・木下法律事務所と名称変更 当社監査役(現任) 服部法律事務所と名称変更 服部・戸塚法律事務所と名称変更	(注) 3	—
計						231

- (注) 1. 監査役小澤善哉及び服部信也は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役塚本和彦の任期は、平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、「業務執行」機能の強化及び各事業ごとの責任を明確化することにより、より一層経営基盤の強化を図るため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、11名で、電機・プラント営業本部長及び地域拠点担当 内川雅晴、環境事業本部長 上田義和、国際事業本部長及び営業スタッフ部門担当 松浪陽介、自動車部品事業本部長 遠田肇、西地域拠点(名古屋、関西、中国、九州)担当 一二三貴志、管理本部長及び東地域拠点(札幌、東北、新潟、北陸)担当 大山巖、UVシステム事業部長 深澤健、北陸地区担当 北林茂、関西支店長及び名古屋地区担当 奥田希樹、プラントシステム事業部長 留場聡、管理本部副本部長及び経理部長 岸紀久雄で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的な責任を認識し、ステークホルダーたる株主、取引先、地域社会、従業員等に対する責務を全うするため、経営における透明性と健全性の確保、意思決定の迅速化、効率化が不可欠であると考えております。今後も常にコンプライアンスの理念に立ってコーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、企業価値の創造に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策と実施状況

当社は、業務執行責任の明確化と迅速な意思決定を目的に、執行役員制度を導入しております。業務執行体制としては、取締役執行役員 6 名、執行役員 5 名の計 11 名(平成 22 年 6 月 25 日現在)で構成されており、毎月 1 回開催される経営会議に参画しております。又、執行役員制度導入に伴い、経営の基本方針策定の最高意思決定機関としての取締役会は、上記取締役執行役員に、経営の最高責任者たる代表取締役社長を加えた 7 名で運営され、機能強化と権限委譲を進めております。取締役会は、3 ヶ月に 1 回の定期開催の他、必要に応じて随時開催し、経営の意思決定並びに業務執行の監視、監督を行っております。今後もコンプライアンス、リスク管理の面から社内での体制整備、監視強化を図ってまいります。

当社は、監査役制度を採用し、監査役 3 名、うち 2 名の社外監査役(平成 22 年 6 月 25 日現在)を選任しております。監査役は、取締役の業務執行について厳正な監視を行う立場であることを心得ており、取締役会及びその他の重要な会議への出席等により、取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人より監査役会において年 2 回の定例の報告・説明などが行われ、会計監査人との連携は密なものになっております。

当社と社外監査役との間の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結している新橋監査法人が監査を実施しております。なお、当連結会計年度及び当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

代表社員	業務執行社員	小川 明
	業務執行社員	田中 弘司

上記 2 名の公認会計士に加え、その補助者として 3 名の公認会計士と 1 名の会計士補等があり、合計 6 名が会計監査業務に携わっております。

(注) 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため記載を省略しております。また同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容：

取締役に対する報酬	113百万円
監査役に対する報酬	13百万円
計	127百万円

取締役の定数及び取締役の選任決議要件

取締役の定数については定款において10名以内と定めており、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	13	—	13	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13	—	13	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新橋監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,971,606	3,451,642
受取手形及び売掛金	12,033,888	14,265,474
商品及び製品	550,175	415,500
前渡金	3,643,441	1,707,542
繰延税金資産	124,743	68,028
その他	295,499	173,096
貸倒引当金	37,531	36,459
流動資産合計	20,581,823	20,044,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	494,023	481,446
減価償却累計額	197,229	211,387
建物（純額）	296,794	270,058
機械装置及び運搬具	80,032	80,032
減価償却累計額	32,347	43,182
機械装置及び運搬具（純額）	47,685	36,849
工具、器具及び備品	205,929	198,503
減価償却累計額	170,976	177,127
工具、器具及び備品（純額）	34,953	21,375
土地	263,328	254,949
リース資産	16,751	30,575
減価償却累計額	2,702	8,266
リース資産（純額）	14,048	22,308
有形固定資産合計	656,809	605,542
無形固定資産		
ソフトウェア	30,385	4,970
リース資産	4,270	3,020
電話加入権	9,921	9,921
施設利用権	154	141
無形固定資産合計	44,732	18,054
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 925,733	1, 2 1,287,886
長期貸付金	28,458	26,265
繰延税金資産	57,854	2,405
その他	1, 2 379,386	1, 2 354,381
貸倒引当金	115,948	123,855
投資その他の資産合計	1,275,485	1,547,082
固定資産合計	1,977,027	2,170,679

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産合計	22,558,850	22,215,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,144,212	2 15,163,331
未払法人税等	59,918	124,583
前受金	3,665,497	1,773,067
製品保証引当金	8,300	6,000
その他	366,475	206,702
流動負債合計	18,244,404	17,273,684
固定負債		
社債	-	300,000
繰延税金負債	-	8,696
退職給付引当金	106,054	109,453
役員退職慰労引当金	87,675	90,454
その他	21,398	20,062
固定負債合計	215,128	528,666
負債合計	18,459,532	17,802,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金	3,798,563	4,011,284
株主資本合計	3,998,563	4,211,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,755	201,868
評価・換算差額等合計	100,755	201,868
純資産合計	4,099,318	4,413,153
負債純資産合計	22,558,850	22,215,504

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	38,483,652	42,136,032
売上原価	34,566,773	38,892,045
売上総利益	3,916,879	3,243,986
販売費及び一般管理費	¹ 3,341,309	¹ 2,911,905
営業利益	575,569	332,081
営業外収益		
受取利息	6,555	5,079
受取配当金	30,996	11,429
保険配当金	4,318	-
雑収入	14,548	8,921
営業外収益合計	56,419	25,430
営業外費用		
支払利息	1,618	2,947
社債発行費	-	6,401
敷金保証金等解約損	2,463	2,554
手形流動化手数料	7,266	8,636
シンジケートローン手数料	3,882	1,887
事務所移転費用	3,314	-
製品保証損失	-	4,762
持分法による投資損失	29	15
雑損失	2,203	2,066
営業外費用合計	20,778	29,272
経常利益	611,210	328,239
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,950	7,023
投資有価証券売却益	-	116,488
受取補償金	427,351	-
特別利益合計	433,301	123,512
特別損失		
貸倒引当金繰入額	43,260	28,421
投資有価証券売却損	93,419	-
投資有価証券評価損	262,172	-
会員権評価損	35,968	3,676
事務所移転費用	-	12,958
特別損失合計	434,820	45,055
税金等調整前当期純利益	609,691	406,696
法人税、住民税及び事業税	316,896	125,524
法人税等調整額	49,913	48,450
法人税等合計	366,809	173,975
当期純利益	242,882	232,721

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
利益剰余金		
前期末残高	3,575,680	3,798,563
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
当期純利益	242,882	232,721
当期変動額合計	222,882	212,721
当期末残高	3,798,563	4,011,284
株主資本合計		
前期末残高	3,775,680	3,998,563
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
当期純利益	242,882	232,721
当期変動額合計	222,882	212,721
当期末残高	3,998,563	4,211,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	269,110	100,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,355	101,113
当期変動額合計	168,355	101,113
当期末残高	100,755	201,868
評価・換算差額等合計		
前期末残高	269,110	100,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,355	101,113
当期変動額合計	168,355	101,113
当期末残高	100,755	201,868

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,044,791	4,099,318
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
当期純利益	242,882	232,721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,355	101,113
当期変動額合計	54,526	313,834
当期末残高	4,099,318	4,413,153

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	609,691	406,696
減価償却費	69,455	78,385
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	25,404	3,399
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	56,101	27,373
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	4,062	2,778
製品保証引当金の増減額（ は減少 ）	5,700	2,300
受取利息及び受取配当金	37,552	16,509
投資有価証券売却損益（ は益 ）	93,419	116,488
投資有価証券評価損益（ は益 ）	262,172	428
支払利息	1,327	1,664
社債利息	290	1,283
社債発行費	-	6,401
為替差損益（ は益 ）	281	158
持分法による投資損益（ は益 ）	29	15
有形固定資産除却損	1,044	347
会員権評価損	35,968	3,676
売上債権の増減額（ は増加 ）	2,753,008	2,259,446
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	56,930	134,674
前渡金の増減額（ は増加 ）	893,456	1,935,899
仕入債務の増減額（ は減少 ）	3,011,598	1,019,118
前受金の増減額（ は減少 ）	891,401	1,892,429
未払費用の増減額（ は減少 ）	70,145	178,427
その他	127,017	145,707
小計	656,186	697,592
利息及び配当金の受取額	35,898	15,534
利息の支払額	1,618	2,947
法人税等の支払額	656,179	55,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,286	740,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	144,378	503
有形固定資産の売却による収入	13,964	14,239
投資有価証券の取得による支出	52,919	325,429
投資有価証券の売却による収入	90,994	252,861
有価証券の償還による収入	100,000	-
貸付けによる支出	7,000	870
貸付金の回収による収入	5,255	4,321
その他	89,204	37,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,878	18,018

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	293,598
社債の償還による支出	100,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28,206	31,562
配当金の支払額	20,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,206	242,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	175
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	318,598	516,964
現金及び現金同等物の期首残高	3,512,204	3,193,606
現金及び現金同等物の期末残高	3,193,606	2,676,642

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 チヨダオートウェーブ(株) (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD. CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD. 千代田工販国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 チヨダオートウェーブ(株) (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD. CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD. 千代田工販国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 SWEDEPONIC JAPAN CO.,LTD. (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD. CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD. 千代田工販国際貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 SWEDEPONIC JAPAN CO.,LTD. (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD. CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD. 千代田工販国際貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左 (3) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号)を適用しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左 -----
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成19年 3 月 30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 -----	-----
(3) 重要な繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 製品保証引当金 製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 製品保証引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	----- 二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 二 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	-----	請負工事に係る収益及び費用の計上基準 工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性がある外貨建仕入債務 ヘッジ方針 通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、607,105千円であります。 -----	----- (連結損益計算書) 1 . 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度 106千円) は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。 2 . 前連結会計年度において掲記しておりました営業外費用の「事務所移転費用」(当連結会計年度 12,958千円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては特別損失の「事務所移転費用」に表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																						
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>15,856千円</td></tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産) (出資金)</td><td>22,070千円</td></tr> </table> 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3,000千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>5,060</td></tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,060</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>102,158千円</td></tr> </table> 3 受取手形譲渡高 599,944千円 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000,000</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	15,856千円	その他(投資その他の資産) (出資金)	22,070千円	現金及び預金	3,000千円	投資有価証券	5,060	その他(投資その他の資産)	2,000	計	10,060	支払手形及び買掛金	102,158千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>15,856千円</td></tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産) (出資金)</td><td>22,070千円</td></tr> </table> 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>7,140千円</td></tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td><td>5,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,140</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>598,615千円</td></tr> </table> 3 受取手形譲渡高 353,372千円 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>5,900,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>5,900,000</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	15,856千円	その他(投資その他の資産) (出資金)	22,070千円	投資有価証券	7,140千円	その他(投資その他の資産)	5,000	計	12,140	支払手形及び買掛金	598,615千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,900,000千円	借入実行残高	—	差引額	5,900,000
投資有価証券(株式)	15,856千円																																						
その他(投資その他の資産) (出資金)	22,070千円																																						
現金及び預金	3,000千円																																						
投資有価証券	5,060																																						
その他(投資その他の資産)	2,000																																						
計	10,060																																						
支払手形及び買掛金	102,158千円																																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																						
借入実行残高	—																																						
差引額	1,000,000																																						
投資有価証券(株式)	15,856千円																																						
その他(投資その他の資産) (出資金)	22,070千円																																						
投資有価証券	7,140千円																																						
その他(投資その他の資産)	5,000																																						
計	12,140																																						
支払手形及び買掛金	598,615千円																																						
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,900,000千円																																						
借入実行残高	—																																						
差引額	5,900,000																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																
1 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,635千円</td></tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td><td>786</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,447</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>151,652</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>146,897</td></tr> <tr> <td>給与諸手当</td><td>1,049,834</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>354,905</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>172,776</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>69,732</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>190,877</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>52,782</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>258,422</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	22,635千円	製品保証引当金繰入額	786	役員退職慰労引当金繰入額	17,447	退職給付費用	151,652	役員報酬	146,897	給与諸手当	1,049,834	従業員賞与	354,905	法定福利費	172,776	福利厚生費	69,732	旅費交通費	190,877	減価償却費	52,782	地代家賃	258,422	1 販売費に属する費用のおおよその割合は18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,951千円</td></tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td><td>6,000</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,818</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>173,987</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>136,877</td></tr> <tr> <td>給与諸手当</td><td>1,029,109</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>185,623</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>149,829</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>63,872</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>145,718</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>56,456</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>244,878</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,951千円	製品保証引当金繰入額	6,000	役員退職慰労引当金繰入額	17,818	退職給付費用	173,987	役員報酬	136,877	給与諸手当	1,029,109	従業員賞与	185,623	法定福利費	149,829	福利厚生費	63,872	旅費交通費	145,718	減価償却費	56,456	地代家賃	244,878
貸倒引当金繰入額	22,635千円																																																
製品保証引当金繰入額	786																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,447																																																
退職給付費用	151,652																																																
役員報酬	146,897																																																
給与諸手当	1,049,834																																																
従業員賞与	354,905																																																
法定福利費	172,776																																																
福利厚生費	69,732																																																
旅費交通費	190,877																																																
減価償却費	52,782																																																
地代家賃	258,422																																																
貸倒引当金繰入額	5,951千円																																																
製品保証引当金繰入額	6,000																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,818																																																
退職給付費用	173,987																																																
役員報酬	136,877																																																
給与諸手当	1,029,109																																																
従業員賞与	185,623																																																
法定福利費	149,829																																																
福利厚生費	63,872																																																
旅費交通費	145,718																																																
減価償却費	56,456																																																
地代家賃	244,878																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,971,606	現金及び預金勘定 3,451,642
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 778,000	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 775,000
現金及び現金同等物 3,193,606	現金及び現金同等物 2,676,642

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売 買取引に係る方法に準じた会計処理によっているも の） （借主側） リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。 (2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引（リース取引 開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引で、引 き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっているもの） （借主側） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売 買取引に係る方法に準じた会計処理によっているも の） （借主側） リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする 定額法によっております。 (2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引（リース取引 開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引で、引 き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっているもの） （借主側） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>6,150</td><td>4,783</td><td>1,366</td></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>7,900</td><td>4,249</td><td>3,650</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>113,841</td><td>75,617</td><td>38,224</td></tr><tr><td>合計</td><td>127,891</td><td>84,651</td><td>43,240</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	6,150	4,783	1,366	機械装置及 び運搬具	7,900	4,249	3,650	工具、器具 及び備品	113,841	75,617	38,224	合計	127,891	84,651	43,240	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>6,150</td><td>5,466</td><td>683</td></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>7,900</td><td>5,699</td><td>2,200</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>62,774</td><td>45,152</td><td>17,622</td></tr><tr><td>合計</td><td>76,824</td><td>56,318</td><td>20,505</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	6,150	5,466	683	機械装置及 び運搬具	7,900	5,699	2,200	工具、器具 及び備品	62,774	45,152	17,622	合計	76,824	56,318	20,505
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
建物	6,150	4,783	1,366																																						
機械装置及 び運搬具	7,900	4,249	3,650																																						
工具、器具 及び備品	113,841	75,617	38,224																																						
合計	127,891	84,651	43,240																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
建物	6,150	5,466	683																																						
機械装置及 び運搬具	7,900	5,699	2,200																																						
工具、器具 及び備品	62,774	45,152	17,622																																						
合計	76,824	56,318	20,505																																						
未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,397千円 1年超 21,634千円 合計 45,032千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 36,815千円 減価償却費相当額 34,355千円 支払利息相当額 2,059千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,493千円 1年超 8,141千円 合計 21,634千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 24,527千円 減価償却費相当額 22,735千円 支払利息相当額 1,130千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。																																								
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年内 4,339千円 1年超 6,510千円 合計 10,849千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年内 4,409千円 1年超 5,389千円 合計 9,799千円																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役役に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,451,642	3,451,642	-
(2)受取手形及び売掛金	14,265,474	14,265,474	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,212,083	1,212,083	-
資産計	18,929,200	18,929,200	-
支払手形及び買掛金	15,163,331	15,163,331	-
負債計	15,163,331	15,163,331	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	
関係会社株式	15,856
その他	37,875
合計	53,732

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	3,451,642	—
受取手形及び売掛金	14,242,157	23,317
合計	17,693,800	23,317

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご覧ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	383,043	551,696	168,653
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	383,043	551,696	168,653
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	597,680	297,805	299,874
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	597,680	297,805	299,874
合計		980,724	849,502	131,221

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損262,172千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
90,994	—	93,419

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	38,304
貸付信託受益証券	—
合計	38,304

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,144,757	836,837	307,920
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,144,757	836,837	307,920
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	67,326	70,770	3,444
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	67,326	70,770	3,444
合計		1,212,083	907,607	304,476

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
253,876	116,488	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建仕入債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

変動相場等による損失の可能性がある外貨建仕入債務

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役役に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項

為替予約取引の全部は、外貨建金銭債務に振当てたため、時価等の開示の対象から除いております。

2．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		4,052	—	(注)
	ユーロ		6,360	—	(注)
合計			10,413	—	—

（注） 為替予約取引の全部はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	180,777,151千円
年金財政計算上の給付債務の額	206,841,044千円
差引額	26,063,892千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成21年3月31日現在)

0.78%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上計算上の過去勤務債務残高25,239,450千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率法償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金65,960千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致致しません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	141,609,573千円
年金財政計算上の給付債務の額	208,349,774千円
差引額	66,740,200千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成22年3月31日現在)

0.79%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上計算上の過去勤務債務残高23,058,919千円及び繰越不足額43,681,281千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率法償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金61,829千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,518,182	1,508,053
(2) 年金資産(千円)	949,643	1,083,042
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	568,538	425,010
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	486,589	332,774
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	24,105	17,218
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	106,054	109,453
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	106,054	109,453

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	86,637	114,238
(1) 勤務費用(千円)	52,123	56,968
(2) 利息費用(千円)	35,354	30,298
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	16,985	14,245
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,032	48,104
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	6,887	6,887

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	13	13

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	91,830	26,522
製品保証引当金	3,361	2,430
未払事業税	5,209	10,484
未払事業所税	1,417	1,296
未払給料	412	97
未払社会保険料	19,005	13,947
貸倒引当金	—	10,655
その他	3,507	2,595
合計	124,743	68,028
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	43,000	44,413
有価証券評価損	106,454	59,673
会員権評価損	43,490	42,602
貸倒引当金	38,079	39,217
役員退職慰労引当金	35,508	36,633
その他	4,974	1,768
小計	271,508	224,309
評価性引当額	183,457	127,994
合計	88,050	96,315
繰延税金負債との相殺	30,196	93,910
繰延税金資産の純額	57,854	2,405
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	30,196	102,607
合計	30,196	102,607
繰延税金資産との相殺	30,196	93,910
繰延税金負債の純額	—	8,696

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因

となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.4	13.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.6
住民税均等割等	1.7	2.5
評価性引当額	5.1	14.3
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2	42.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における当社グループは、各種電気機械、自動車関連商品、紫外線応用装置の販売、並びに建設業者としてこれに附帯する据付工事及び設備工事を主たる業務とする専門商社であり、総じて単一事業分野において営業活動を行っているため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア地域	計
海外売上高(千円)	2,031,414	2,031,414
連結売上高(千円)	—	38,483,652
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	5.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域 ・ ・ ・ ・ ・ 台湾、シンガポール、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア地域	計
海外売上高(千円)	2,891,137	2,891,137
連結売上高(千円)	—	42,136,032
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	6.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域 ・ ・ ・ ・ ・ 台湾、シンガポール、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,024円82銭	1 株当たり純資産額 1,103円28銭
1 株当たり当期純利益金額 60円72銭	1 株当たり当期純利益金額 58円18銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載してありません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,099,318	4,413,153
普通株式に係る純資産額(千円)	4,099,318	4,413,153
普通株式の発行済株式数(千株)	4,000	4,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,000	4,000

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益(千円)	242,882	232,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	242,882	232,721
期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
千代田工販株式会社	第8回無担保社債	平成21年 10月8日	—	300,000	0.89	無担保 社債	平成24年 10月5日
合計	—	—	—	300,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	300,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務(注3)	5,279	8,736	2.33	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注3)	13,643	19,062	2.33	平成23年4月6日 ～平成27年1月27日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金(注3)	27,020	6,755	2.04	—
長期未払金(注3)	6,755	—	—	—
計	52,698	34,554	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,997	5,912	2,374	1,777

3. ファイナンス・リース取引に係る債務であり、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,941,421	3,427,989
受取手形	1,627,858	1,186,465
売掛金	10,406,354	13,079,717
商品及び製品	550,175	415,500
前渡金	3,643,441	1,707,542
繰延税金資産	121,348	64,473
未収入金	218,156	166,273
その他	107,195	45,127
貸倒引当金	37,531	36,459
流動資産合計	20,578,420	20,056,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	329,571	316,994
減価償却累計額	172,835	177,070
建物（純額）	156,736	139,923
機械及び装置	9,500	9,500
減価償却累計額	9,214	9,309
機械及び装置（純額）	285	190
工具、器具及び備品	197,763	189,988
減価償却累計額	166,544	171,443
工具、器具及び備品（純額）	31,219	18,545
土地	182,300	173,922
リース資産	16,751	30,575
減価償却累計額	2,702	8,266
リース資産（純額）	14,048	22,308
有形固定資産合計	384,589	354,889
無形固定資産		
ソフトウェア	30,385	4,970
リース資産	4,270	3,020
電話加入権	9,775	9,775
無形固定資産合計	44,432	17,766
投資その他の資産		
投資有価証券	1 887,806	1 1,249,959
関係会社株式	15,857	15,857
関係会社出資金	22,070	22,070
従業員に対する長期貸付金	14,450	13,565
関係会社長期貸付金	105,953	66,047
破産更生債権等	-	71,147

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
長期前払費用	-	5,696
繰延税金資産	51,504	-
敷金及び保証金	200,345	-
会員権	128,221	-
その他	1 45,711	1 272,549
貸倒引当金	124,522	132,406
投資その他の資産合計	1,347,398	1,584,487
固定資産合計	1,776,420	1,957,143
資産合計	22,354,841	22,013,773
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,864,974	1 3,280,463
買掛金	1 9,296,358	1 11,918,408
リース債務	5,279	8,736
未払金	31,518	10,070
未払費用	295,699	126,473
未払法人税等	59,918	116,155
前受金	3,665,497	1,773,067
預り金	22,117	37,976
製品保証引当金	8,300	6,000
その他	105	13,696
流動負債合計	18,249,770	17,291,046
固定負債		
社債	-	300,000
リース債務	13,643	19,062
繰延税金負債	-	8,696
退職給付引当金	102,780	103,725
役員退職慰労引当金	87,675	90,454
その他	7,755	1,000
固定負債合計	211,854	522,938
負債合計	18,461,624	17,813,985

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100,000	100,000
別途積立金	2,715,000	2,915,000
繰越利益剰余金	727,461	732,918
利益剰余金合計	3,592,461	3,797,918
株主資本合計	3,792,461	3,997,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,755	201,868
評価・換算差額等合計	100,755	201,868
純資産合計	3,893,216	4,199,787
負債純資産合計	22,354,841	22,013,773

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
総売上高	38,179,119	41,940,621
手数料収入	309,624	197,073
売上高合計	38,488,743	42,137,694
売上原価		
商品期首たな卸高	607,105	550,175
当期商品仕入高	34,595,478	38,786,897
合計	35,202,584	39,337,073
商品期末たな卸高	550,175	415,500
売上原価合計	34,652,408	38,921,572
売上総利益	3,836,335	3,216,122
販売費及び一般管理費	₁ 3,326,584	₁ 2,907,185
営業利益	509,750	308,936
営業外収益		
受取利息	9,287	7,219
受取配当金	30,996	11,429
為替差益	3,516	-
保険配当金	4,318	-
雑収入	12,062	9,951
営業外収益合計	60,181	₂ 28,600
営業外費用		
支払利息	1,618	1,664
社債利息	-	1,283
社債発行費	-	6,401
敷金保証金等解約損	2,431	2,289
手形流動化手数料	7,266	8,636
シンジケートローン手数料	3,882	1,887
事務所移転費用	3,314	-
製品保証損失	-	4,762
雑損失	1,383	2,042
営業外費用合計	19,897	28,967
経常利益	550,034	308,569
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,950	7,023
投資有価証券売却益	-	116,488
受取補償金	427,351	-
特別利益合計	433,301	123,512

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	43,260	28,421
投資有価証券売却損	93,419	-
投資有価証券評価損	262,172	-
会員権評価損	35,968	3,676
事務所移転費用	-	12,958
特別損失合計	434,820	45,055
税引前当期純利益	548,515	387,025
法人税、住民税及び事業税	296,268	116,902
法人税等調整額	55,080	44,665
法人税等合計	351,349	161,568
当期純利益	197,166	225,457

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
別途積立金		
前期末残高	2,215,000	2,715,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	200,000
当期変動額合計	500,000	200,000
当期末残高	2,715,000	2,915,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,050,295	727,461
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
別途積立金の積立	500,000	200,000
当期純利益	197,166	225,457
当期変動額合計	322,833	5,457
当期末残高	727,461	732,918
利益剰余金合計		
前期末残高	3,415,295	3,592,461
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	197,166	225,457
当期変動額合計	177,166	205,457
当期末残高	3,592,461	3,797,918

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,615,295	3,792,461
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
当期純利益	197,166	225,457
当期変動額合計	177,166	205,457
当期末残高	3,792,461	3,997,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	269,110	100,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,355	101,113
当期変動額合計	168,355	101,113
当期末残高	100,755	201,868
評価・換算差額等合計		
前期末残高	269,110	100,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,355	101,113
当期変動額合計	168,355	101,113
当期末残高	100,755	201,868
純資産合計		
前期末残高	3,884,406	3,893,216
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	20,000
当期純利益	197,166	225,457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,355	101,113
当期変動額合計	8,810	306,570
当期末残高	3,893,216	4,199,787

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用し ております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によっ て算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3 商品の評価基準及び評価 方法	移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切 下げの方法により算定)によってお ります。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年 7 月 5 日 公表の「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準委員会 企業 会計基準第 9 号)を適用してしま す。 なお、この変更に伴う売上総利益、 営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益に与える影響は軽微でありま す。	同左 -----
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)を採用してお ります。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)について は、社内における利用可能期間(5年) に基く定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(会計方針の変更) 当事業年度から平成19年 3 月30日改正の「リース取引に関する企業会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	-----
5 繰延資産の処理方法	-----	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
8 収益及び費用の計上基準	----- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 -----	(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 請負工事に係る収益及び費用の計上基準 工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性がある外貨建仕入債務 (3) ヘッジ方針 通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。	(会計方針の変更) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
----- -----	(貸借対照表関係) 1. 前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「破産更正債権等」(前事業年度43,625千円)及び「長期前払費用」(前事業年度85千円)は、重要性が増したため当事業年度においては区分掲記することといたしました。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「敷金及び保証金」(当事業年度175,994千円)及び「会員権」(当事業年度91,555千円)については金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書関係) 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「保険配当金」(当事業年度 106千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において掲記しておりました営業外費用の「事務所移転費用」(当事業年度 12,958千円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度においては特別損失の「事務所移転費用」で表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3,000千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>5,060</td></tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,060</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>102,158千円</td></tr> </table> 2 受取手形譲渡高 599,944千円 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000,000</td></tr> </table>	現金及び預金	3,000千円	投資有価証券	5,060	その他(投資その他の資産)	2,000	計	10,060	買掛金	102,158千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>7,140千円</td></tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td><td>5,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,140</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>247,491千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>351,124千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>598,615</td></tr> </table> 2 受取手形譲渡高 353,372千円 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越限度額及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>5,900,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>5,900,000</td></tr> </table>	投資有価証券	7,140千円	その他(投資その他の資産)	5,000	計	12,140	買掛金	247,491千円	支払手形	351,124千円	計	598,615	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,900,000千円	借入実行残高	—	差引額	5,900,000
現金及び預金	3,000千円																																		
投資有価証券	5,060																																		
その他(投資その他の資産)	2,000																																		
計	10,060																																		
買掛金	102,158千円																																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																		
借入実行残高	—																																		
差引額	1,000,000																																		
投資有価証券	7,140千円																																		
その他(投資その他の資産)	5,000																																		
計	12,140																																		
買掛金	247,491千円																																		
支払手形	351,124千円																																		
計	598,615																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,900,000千円																																		
借入実行残高	—																																		
差引額	5,900,000																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																				
1 販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,590千円</td></tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td><td>786</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,447</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>151,504</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>135,506</td></tr> <tr> <td>給与諸手当</td><td>1,044,951</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>353,800</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>172,776</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>66,690</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>185,858</td></tr> <tr> <td>交際費</td><td>178,890</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>52,782</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>256,469</td></tr> </table> 2 -----	貸倒引当金繰入額	22,590千円	製品保証引当金繰入額	786	役員退職慰労引当金繰入額	17,447	退職給付費用	151,504	役員報酬	135,506	給与諸手当	1,044,951	従業員賞与	353,800	法定福利費	172,776	福利厚生費	66,690	旅費交通費	185,858	交際費	178,890	減価償却費	52,782	地代家賃	256,469	1 販売費に属する費用のおおよその割合は18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,951千円</td></tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td><td>6,000</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,818</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>173,613</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>127,606</td></tr> <tr> <td>給与諸手当</td><td>1,024,386</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>184,690</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>149,829</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>61,361</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>142,396</td></tr> <tr> <td>交際費</td><td>109,908</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>56,456</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>243,196</td></tr> </table> 2 関係会社に対する事項 関係会社に対する営業外収益の合計額 3,370千円	貸倒引当金繰入額	5,951千円	製品保証引当金繰入額	6,000	役員退職慰労引当金繰入額	17,818	退職給付費用	173,613	役員報酬	127,606	給与諸手当	1,024,386	従業員賞与	184,690	法定福利費	149,829	福利厚生費	61,361	旅費交通費	142,396	交際費	109,908	減価償却費	56,456	地代家賃	243,196
貸倒引当金繰入額	22,590千円																																																				
製品保証引当金繰入額	786																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,447																																																				
退職給付費用	151,504																																																				
役員報酬	135,506																																																				
給与諸手当	1,044,951																																																				
従業員賞与	353,800																																																				
法定福利費	172,776																																																				
福利厚生費	66,690																																																				
旅費交通費	185,858																																																				
交際費	178,890																																																				
減価償却費	52,782																																																				
地代家賃	256,469																																																				
貸倒引当金繰入額	5,951千円																																																				
製品保証引当金繰入額	6,000																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,818																																																				
退職給付費用	173,613																																																				
役員報酬	127,606																																																				
給与諸手当	1,024,386																																																				
従業員賞与	184,690																																																				
法定福利費	149,829																																																				
福利厚生費	61,361																																																				
旅費交通費	142,396																																																				
交際費	109,908																																																				
減価償却費	56,456																																																				
地代家賃	243,196																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																								
1．ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側） リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引で、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1．ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側） リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引で、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>6,150</td><td>4,783</td><td>1,366</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>7,900</td><td>4,249</td><td>3,650</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>103,473</td><td>71,500</td><td>31,972</td></tr><tr><td>合計</td><td>117,523</td><td>80,533</td><td>36,989</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	6,150	4,783	1,366	機械及び装置	7,900	4,249	3,650	工具、器具及び備品	103,473	71,500	31,972	合計	117,523	80,533	36,989	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>6,150</td><td>5,466</td><td>683</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>7,900</td><td>5,699</td><td>2,200</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>52,405</td><td>38,961</td><td>13,444</td></tr><tr><td>合計</td><td>66,455</td><td>50,127</td><td>16,327</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	6,150	5,466	683	機械及び装置	7,900	5,699	2,200	工具、器具及び備品	52,405	38,961	13,444	合計	66,455	50,127	16,327
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	6,150	4,783	1,366																																						
機械及び装置	7,900	4,249	3,650																																						
工具、器具及び備品	103,473	71,500	31,972																																						
合計	117,523	80,533	36,989																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	6,150	5,466	683																																						
機械及び装置	7,900	5,699	2,200																																						
工具、器具及び備品	52,405	38,961	13,444																																						
合計	66,455	50,127	16,327																																						
未経過リース料期末残高相当額 1 年内 21,327千円 1 年超 17,240千円 合計 38,567千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,550千円 減価償却費相当額 32,281千円 支払利息相当額 1,793千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	未経過リース料期末残高相当額 1 年内 11,349千円 1 年超 5,891千円 合計 17,240千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22,263千円 減価償却費相当額 20,661千円 支払利息相当額 935千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
2．オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 4,339千円 1 年超 6,510千円 合計 10,849千円	2．オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 4,409千円 1 年超 5,389千円 合計 9,799千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
（１）子会社株式	15,857
（２）関連会社株式	0
計	15,857

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	89,100	24,401
製品保証引当金	3,361	2,430
未払事業税	5,682	9,746
未払事業所税	1,417	1,296
未払社会保険料	18,347	13,348
貸倒引当金	—	10,655
その他	3,439	2,595
合計	121,348	64,473
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	41,625	42,008
有価証券評価損	106,454	59,673
会員権評価損	43,490	42,602
貸倒引当金	38,079	39,217
役員退職慰労引当金	35,508	36,633
その他	—	1,768
小計	265,158	221,904
評価性引当額	183,457	127,994
合計	81,700	93,910
繰延税金負債との相殺	30,196	93,910
繰延税金資産の純額	51,504	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	30,196	102,607
合計	30,196	102,607
繰延税金資産との相殺	30,196	93,910
繰延税金負債の純額	—	8,696

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因
となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.9	13.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.6
住民税均等割等	1.8	2.4
評価性引当額	7.4	14.3
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.1	41.7

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 973円30銭	1株当たり純資産額 1,049円94銭
1株当たり当期純利益金額 49円29銭	1株当たり当期純利益金額 56円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,893,216	4,199,787
普通株式に係る純資産額(千円)	3,893,216	4,199,787
普通株式の発行済株式数(千株)	4,000	4,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,000	4,000

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	197,166	225,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	197,166	225,457
期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	京浜急行電鉄(株)	198,959	152,800
		(株)東芝	308,057	148,791
		サンケン電気(株)	396,553	141,569
		三菱電機(株)	135,000	115,965
		(株)クボタ	90,963	77,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,780	76,570
		北陸電力(株)	36,234	74,497
		(株)日立製作所	200,000	69,800
		京成電鉄(株)	100,000	56,900
		(株)ＩＨＩ	311,845	53,325
		(株)スギノマシン	15,000	35,500
		新京成電鉄(株)	49,821	18,682
		亀田製菓(株)	10,973	18,325
		住友電気工業(株)	15,698	17,989
		野村マイクロ・サイエンス(株)	20,000	17,760
		(株)淀川製鋼所	42,358	17,748
		アサヒビール(株)	10,000	17,530
		全日本空輸(株)	64,595	17,247
		日本化学工業(株)	71,432	16,000
		ニッタ(株)	10,000	14,910
		大平洋金属(株)	18,884	14,673
		(株)岡村製作所	19,947	11,908
		千代田化工建設(株)	11,580	10,746
		東芝テック(株)	24,840	9,190
		(株)タクマ	22,796	5,129
		西芝電機(株)	30,000	5,010
		(株)日本製紙グループ本社	1,737	4,179
		日本曹達(株)	10,000	4,140
		大同特殊鋼(株)	10,000	3,930
		井関農機(株)	10,000	2,770
		(株)電業社機械製作所	1,523	2,537
		日新製鋼(株)	12,077	2,355
		ＩＨＩ運搬機械(株)	5,500	2,238
		他 15 銘柄	42,289	11,736
計			2,333,441	1,249,959

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	329,571	1,917	14,494	316,994	177,070	12,445	139,923
機械及び装置	9,500	—	—	9,500	9,309	94	190
工具、器具及び備品	197,763	1,162	8,938	189,988	171,443	11,686	18,545
土地	182,300	—	8,378	173,922	—	—	173,922
リース資産	16,751	13,824	—	30,575	8,266	5,563	22,308
有形固定資産合計	735,887	16,903	31,810	720,979	366,090	29,790	354,889
無形固定資産							
ソフトウェア	127,078	—	—	127,078	122,108	25,415	4,970
リース資産	5,000	—	—	5,000	1,979	1,250	3,020
電話加入権	9,775	—	—	9,775	—	—	9,775
無形固定資産合計	141,854	—	—	141,854	124,087	26,665	17,766
長期前払費用	85	6,214	603	5,696	—	—	5,696
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	本社等	事務機器等	13,824 千円
-------	-----	-------	-----------

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	厚生施設	社宅用建物	14,494 千円
工具、器具及び備品	本社等	テスト用測定機器	8,116
土地	厚生施設	社宅用土地	8,378

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	162,054	55,263	20,538	27,913	168,865
製品保証引当金	8,300	6,000	8,300	—	6,000
役員退職慰労引当金	87,675	17,818	15,040	—	90,454

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に回収による戻入額 7,389千円、及び一般債権の実績率による洗替額 20,524千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	905
預金	
当座預金	238,611
普通預金	183,473
通知預金	1,800,000
定期預金	1,205,000
小計	3,427,084
合計	3,427,989

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北斗工機(株)	363,643
北陸電機製造(株)	111,398
日新製鋼(株)	94,147
理水化学(株)	67,657
(株)リケン	55,830
その他	493,787
合計	1,186,465

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4 月	250,238
5 月	260,757
6 月	201,715
7 月	214,760
8 月	253,522
9 月以降	5,469
合計	1,186,465

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京製鐵(株)	2,598,032
Innolux Display Corp.	946,939
京急電機(株)	655,452
アサヒビール(株)	561,681
(株)東芝	495,998
その他	7,821,612
合計	13,079,717

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
10,406,354	44,097,799	41,424,436	13,079,717	76.00	97

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
電気機器	11,826
機械機器	57,561
紫外線応用装置	102,053
自動車関連商品	244,059
合計	415,500

ホ 前渡金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝三菱電機産業システム(株)	1,144,840
(株)東芝	499,554
(株)ホマレ電池	31,920
東芝ライテック(株)	19,450
大連宇都環境工程技術有限公司	8,404
その他	3,372
合計	1,707,542

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニッタ㈱	504,146
㈱東芝	500,038
三機工業㈱	281,125
㈱クボタ	253,725
東芝三菱電機産業システム㈱	228,915
その他	1,512,511
合計	3,280,463

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4 月	710,430
5 月	850,027
6 月	722,770
7 月	685,148
8 月	309,179
9 月以降	2,906
合計	3,280,463

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東芝三菱電機産業システム㈱	3,757,350
㈱東芝	2,439,018
㈱メイキコウ	1,741,947
㈱クボタ	520,006
ニッタ㈱	433,292
その他	3,026,792
合計	11,918,408

八 前受金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北陸電力(株)	773,140
常磐共同火力(株)	476,700
東京製鐵(株)	371,700
(株)アマダ	101,850
(株)丸善・カイセイ特定建設工業共同企業体	27,000
その他	22,677
合計	1,773,067

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定めなし
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券及び100株券未満の単一株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区銀座七丁目13番8号 千代田工販株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 無料 2. 喪失登録株券 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	—
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。
2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求する権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第84期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)平成21年 6 月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第85期中(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)平成21年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月22日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 小川 明
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 弘司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月21日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 小川 明
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 弘司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月22日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 小川 明
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 弘司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月21日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 小川 明
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 弘司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。